



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東
コード番号 7677 URL <https://www.yashima-co.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 高田 一昭
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員 管理本部長（氏名） 阿部 昌宏（TEL）03-4218-0096
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	15,806	22.0	121	—	208	—	198	—
2025年3月期中間期	12,960	0.2	△147	—	△184	—	△152	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 384百万円（—％） 2025年3月期中間期 33百万円（56.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	69.32	—
2025年3月期中間期	△53.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	22,667	9,685	42.7
2025年3月期	25,394	9,364	36.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,685百万円 2025年3月期 9,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	30,000	3.3	150	—	290	—	190	—	66.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	2,880,000株	2025年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,865株	2025年3月期	10,596株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	2,870,470株	2025年3月期中間期	2,865,969株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月27日 (木) に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載 (動画配信) する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(中間連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益や設備投資意欲の改善もあって景気は緩やかな回復基調を維持しておりますが、海外の地政学的な緊張状態の継続、中国経済の失速や米国の関税引き上げとそれに伴う貿易摩擦等による下振れリスクが存在しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、当社グループの主要顧客である鉄道事業者においては、国内旅行やインバウンド等の移動需要の回復により、業績は増収増益を示し、回復基調で推移しました。

そのような状況のもと当社グループは、2024年度から2026年度の3ヶ年中期経営計画を策定しております。前々連結会計年度を最終年度とする中期経営計画において道半ばに終わった目標を引き継ぎ、新たな中期経営計画においても(1)安定成長軌道への回帰、(2)新たな企業価値の創出、(3)2027年3月期ROE 5%超、の3つを基本目標に掲げ、当社グループの事業環境を踏まえて対処すべき課題等に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は、国内において主要顧客である鉄道事業者の業績回復を受けた旺盛な需要が下支えとなり、また一部顧客の製造スケジュールに遅れや前倒しが生じた影響により、前期や当第3四半期以降に想定していた納品が当中間連結会計期間に集中したことを受け、売上高は15,806百万円(前中間連結会計期間比22.0%増)、営業利益は121百万円(前中間連結会計期間は147百万円の損失)、経常利益は208百万円(前中間連結会計期間は184百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は198百万円(前中間連結会計期間は152百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績が増収増益となり、設備投資意欲の回復等を受けて受注環境が好転したことや、一部顧客の製造スケジュールの変化による影響もあって、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は14,718百万円(前中間連結会計期間比24.1%増)、営業利益は177百万円(前中間連結会計期間は71百万円の損失)となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としております。取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。産業機器メーカー等で在庫調整局面の影響が緩やかな改善を見せた一方で、原子力発電所の再稼働延期等を受けた電力用機器メーカーの需要低迷等がブレーキとなり、全体として売上高は低調に推移しました。

その結果、売上高は1,087百万円(前中間連結会計期間比0.9%減)、営業損失は56百万円(前中間連結会計期間は76百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は22,667百万円で、前連結会計年度末に比べ2,727百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券(2,128百万円から2,594百万円へ466百万円増)が増加した一方、現金及び預金(9,571百万円から7,976百万円へ1,594百万円減)、営業未収入金(808百万円から118百万円へ689百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(5,847百万円から5,293百万円へ553百万円減)、電子記録債権(1,114百万円から713百万円へ401百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は12,981百万円で、前連結会計年度末に比べ3,048百万円減少しております。主な要因は、未払法人税等(18百万円から89百万円へ71百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(10,978百万円から8,916百万円へ2,061百万円減)、営業未払金(1,116百万円から187百万円へ928百万円減)、電子記録債務(1,007百万円から860百万円へ147百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は9,685百万円で、前連結会計年度末に比べ321百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(652百万円から948百万円へ295百万円増)、利益剰余金(7,441百万円から7,568百万円へ127百万円増)が増加した一方、為替換算調整勘定(417百万円から306百万円へ110百万円減)が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,754百万円と前連結会計年度末に比べ1,594百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,430百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は2,313百万円の支出)

これは主に、売上債権の減少額916百万円、営業未収入金の減少額689百万円、税金等調整前中間純利益の増加額251百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額2,204百万円、営業未払金の減少額928百万円、契約負債の減少額134百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は5百万円の収入)

これは主に、投資不動産の賃貸による収入29百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有形固定資産の取得による支出25百万円、投資有価証券の取得による支出8百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は71百万円の支出)

これは主に、配当金の支払額71百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました数値と変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,571,185	7,976,552
受取手形、売掛金及び契約資産	5,847,651	5,293,808
営業未収入金	808,773	118,821
電子記録債権	1,114,926	713,823
有価証券	2,000,000	2,000,000
棚卸資産	1,702,136	1,692,158
未収入金	140,918	171,652
その他	734,084	838,716
貸倒引当金	△122,853	△141,310
流動資産合計	21,796,823	18,664,222
固定資産		
有形固定資産	33,250	43,605
無形固定資産	53,932	45,772
投資その他の資産		
投資有価証券	2,128,210	2,594,232
繰延税金資産	202,059	78,724
長期未収入金	333,172	284,474
その他	1,282,869	1,299,272
貸倒引当金	△435,950	△343,048
投資その他の資産合計	3,510,361	3,913,656
固定資産合計	3,597,544	4,003,034
資産合計	25,394,367	22,667,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,978,021	8,916,166
営業未払金	1,116,004	187,137
電子記録債務	1,007,604	860,472
未払法人税等	18,688	89,723
契約負債	487,753	352,886
リース債務	8,126	8,378
賞与引当金	246,051	256,733
受注損失引当金	362,331	400,188
その他	214,493	299,045
流動負債合計	14,439,074	11,370,731
固定負債		
繰延税金負債	171,390	166,407
退職給付に係る負債	826,512	863,547
役員退職慰労引当金	138,412	138,412
債務保証損失引当金	385,000	369,600
資産除去債務	40,868	41,017
リース債務	8,921	10,998
その他	20,122	20,767
固定負債合計	1,591,227	1,610,750
負債合計	16,030,301	12,981,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	755,479	763,988
利益剰余金	7,441,080	7,568,338
自己株式	△2,228	△1,444
株主資本合計	8,294,230	8,430,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652,746	948,071
為替換算調整勘定	417,088	306,920
その他の包括利益累計額合計	1,069,834	1,254,991
純資産合計	9,364,065	9,685,774
負債純資産合計	25,394,367	22,667,256

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,960,448	15,806,154
売上原価	11,300,594	13,780,962
売上総利益	1,659,853	2,025,191
販売費及び一般管理費	1,807,572	1,903,800
営業利益又は営業損失(△)	△147,719	121,391
営業外収益		
受取利息	3,895	7,116
受取配当金	29,041	35,591
為替差益	912	—
賃貸料収入	28,738	29,891
受取出向料	32,654	21,235
債務保証損失引当金戻入益	—	15,400
その他	13,626	14,369
営業外収益合計	108,870	123,604
営業外費用		
支払利息	9	8
賃貸原価	6,862	5,663
為替差損	—	29,814
持分法による投資損失	43,553	—
貸倒引当金繰入額	94,822	—
その他	—	603
営業外費用合計	145,247	36,090
経常利益又は経常損失(△)	△184,096	208,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,443	42,966
特別利益合計	27,443	42,966
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△156,653	251,871
法人税、住民税及び事業税	6,964	96,572
法人税等調整額	△11,435	△43,694
法人税等合計	△4,471	52,877
中間純利益又は中間純損失(△)	△152,182	198,993
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△152,182	198,993

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△152,182	198,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,469	295,324
為替換算調整勘定	154,218	△110,167
その他の包括利益合計	185,688	185,156
中間包括利益	33,505	384,150
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,505	384,150

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△156,653	251,871
減価償却費	19,008	20,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65,757	△54,364
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,380	10,682
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,314	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,005	37,035
受注損失引当金の増減額(△は減少)	49,240	37,856
受取利息及び受取配当金	△32,937	△42,708
支払利息	9	93
売上債権の増減額(△は増加)	2,184,426	916,499
営業未収入金の増減額(△は増加)	△2,532,628	689,951
棚卸資産の増減額(△は増加)	338,800	△7,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,065,590	△2,204,817
営業未払金の増減額(△は減少)	2,165,014	△928,867
未払金の増減額(△は減少)	△111,401	20,804
契約負債の増減額(△は減少)	71,105	△134,106
未収入金の増減額(△は増加)	40,367	△39,434
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,916	101,603
その他	△95,688	△122,355
小計	△2,051,014	△1,447,722
利息及び配当金の受取額	32,937	42,708
利息の支払額	△9	△93
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△200,397	△25,537
保証債務の履行による支出	△95,044	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,313,526	△1,430,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,080	△25,358
無形固定資産の取得による支出	△2,865	△2,451
投資有価証券の取得による支出	△15,893	△8,651
投資不動産の賃貸による支出	△3,219	△1,999
投資不動産の賃貸による収入	28,738	29,909
その他	7,940	△21,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,620	△29,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,614	△71,735
リース債務の返済による支出	—	△4,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,614	△76,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,991	△57,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,311,530	△1,594,633
現金及び現金同等物の期首残高	10,057,362	10,349,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,745,831	8,754,552

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金」につきましては、重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△46,447千円は、「受注損失引当金」49,240千円、「その他」△95,688千円に組替えております。

(中間連結損益計算書関係)

(貸倒引当金繰入額、持分法による投資損失)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であるQuatro Yashima Private Limited(以下、QYPL社)の借入金に対する債務保証の履行額として95,044千円を支出いたしました。これを受けて、当中間連結会計年度において、履行額と同額のQYPL社に対する未収入金を計上しております。当該未収入金について回収可能性を見積もった結果、貸倒引当金繰入額94,822千円を営業外費用に計上することといたしました。また、当社のQYPL社に対する債務保証の残額である42,782千円を含めた43,553千円を持分法による投資損失として営業外費用に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入額)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における2023年3月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年6月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

得意先に対しては、債権回収期限の猶予を与え資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、正味支出額の全額回収を目指すこととしました。

その結果、半期報告書の期中レビュー報告書日までの正味回収額27,443千円を特別利益の貸倒引当金戻入額として計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における2023年3月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年6月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

なお、得意先に対しては、債権回収期限の猶予により資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、未収金の全額回収を目指すこととしました。

その結果、半期報告書の期中レビュー報告書日までの正味回収額42,966千円を特別利益の貸倒引当金戻入額として計上しております。

(債務保証損失引当金戻入益)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社におけるインド市場でのパートナー企業であるRENNAKCH INDIA PRIVATE LIMITED(以下、レンマック社)に対し、インド地下鉄向け案件等、今後のODA案件参画に向けた実績となる案件を受注し手掛ける際に、当社はスタンドバイLCを発行してその資金調達を支援しております。なお、2025年9月末日時点でレンマック社に対するスタンドバイLC発行による債務保証額は220百万インドルピーとなっております。

2025年3月期において、レンマック社の業況等を鑑み、2025年3月期末日における債務保証額220百万インドルピーに相当する円価額385百万円を債務保証損失引当金繰入額として計上しております。2025年9月末日時点においては、インドルピー建ての債務保証額に増減はありませんが、当社使用レートの洗替による債務保証損失引当金戻入益15,400千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,863,718	1,096,729	12,960,448	—	12,960,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,863,718	1,096,729	12,960,448	—	12,960,448
セグメント損失(△)	△71,414	△76,304	△147,719	—	△147,719

(注) セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,718,769	1,087,384	15,806,154	—	15,806,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,718,769	1,087,384	15,806,154	—	15,806,154
セグメント利益又は損失(△)	177,694	△56,303	121,391	—	121,391

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。